

認知症予防について



鈴木 一利
議員



高齢化率の高い本市においては、認知症予防および早期対応が市民の安心と地域の持続性を守るための重要課題であり、認知症予防の強化は、誰もが安心して暮らせる地域づくりにつながるものと思います。そこで、以下伺います。

- ① 認知症予防の取り組み状況
- ② 市内各種イベントや事業における、認知症チェックや認知症講習、医療機関や専門職の皆さまとの連携による認知症予防の観点での問診などの実施について
- ③ 認知症チェックなどで認知機能の低下が疑われた市民に対する適切な医療ケアにつながる仕組みについての本市の見解

○健康保険部長

① 認知症に関する正しい知識、認知症の方に対する正しい理解の向上、認知症の予防、早期発見、早期治療、そして認知症の方やご家族への支援など、包括的かつ継続的な支援

体制の構築に取り組んでいきます。

- ② 実施に向けて検討していきたいと考えています。
- ③ 適切な医療やケアを受けることは認知症の進行を遅延し、重症化を予防するとともに、適切なケア体制によるご家族の負担軽減により、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らすことにつながるから、早期に医療やケアへつながることが大切であると認識しています。

このほか

- 第5期障害者計画・第8期障害福祉計画の策定について

内牧公園の再整備について



宗像 英男
議員



公園は遊び場だけではなく、人と人が出会い、地域への愛着を育む大切な場所です。私は「良い環境は良い人をつくる」と考えます。

北春日部駅周辺では、新たなまちづくりが進展していくことが期待されています。その近隣に位置する内牧公園の

役割と可能性はさらに高まっていくものと考えます。公園の魅力向上につながる有効な手法の一つに、Park PFI制度があります。

このほか

- ① 内牧公園はどのような背景で開園され、どのような再整備を行ってきたのか。
- ② さらに魅力ある公園へとしていく手段の一つとして、Park PFI制度の導入について、どのように考えているのか。

○建設部長

① 内牧公園は、自然を身近に感じる場を提供し、心身のリフレッシュと公園利用を通じて憩いの場として整備を進め、平成13年3月に供用開始しました。また、令和元年度から5年間で老朽化した遊具などの再整備を実施してきたところですが、

- ② 内牧公園におけるPark PFI制度の活用については、現在進めている（新）中央町第1公園整備事業の効果を検証した上で判断していきたいと考えています。

このほか

- 高齢者肺炎球菌について
- 育児と介護の両立と相談窓口について

持続可能な地域コミュニティの活性化について



遠藤 彩生
議員



自治会加入率は49・6%と五割を割り込む大変厳しい状況です。自治会は災害時の互助の要であり、地域の安全と安心を守る大切な基盤です。一方で役員の負担といったイメージが先行し、本来の魅力が届きづらくなっています。また世帯単位の閲覧板では同居家族に情報が届かない課題もあり、時代に即した変革が必要です。参加したくなる仕組みづくりや若い世代の声を聴く場の設置、デジタル化による負担軽減と発信力強化が不可欠と考えます。

そこで、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、今後の自治会活動の活性化への取り組みと市長の考えを伺います。

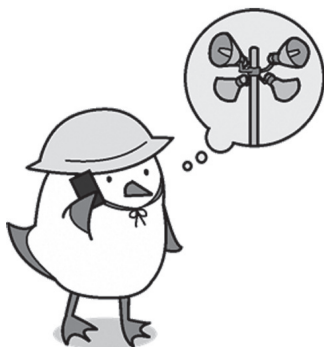
○市長

自治会活動の強化として、国からの給付金などを活用した加入促進の補助、業務委託のベースアップなどを図つ

たところで。また、本年度は不動産団体にもご協力をいただいて、さまざまな加入促進のパンフレットを配布するなど、積極的な取り組みを行っていきたいと思っています。今後については、世代ごとにリーダーを育成する仕組みづくりなど、自治会活動を継続するためのさまざまな取り組みについて、これからも自治会連合会などと連携しながら活性化を図っていききたいと考えています。

このほか

- 有事のリスクと備えについて



春日部市防災マスコットキャラクター ゆらりん

防災備蓄に関する 自主防災の推進



落合 桜花
議員



災害はいつ発生するか分らず、行政だけでは十分な支援が行き届かないことも想定されます。自分や家族の命を守るために、日頃からの備蓄と防災意識の向上が不可欠です。春日部では今後高い確率で大規模地震の発生が想定されます。物価高や物流の混乱など、災害時の支援体制にも不安がある中、市民一人一人が危機感を持って、平時から備えることが重要です。

そこで、以下お伺いします。
①市民への周知啓発について。
②備蓄計画の見直しについて。
○市長公室長

①近年、分散避難が推進され、避難の優先順位が高いものとして自宅の安全が確保できる場合は在宅避難としています。備蓄の量は食料品、生活必需品など最低3日分、できれば1週間分以上の備蓄を、意外と忘れがちな簡易トイレの備蓄もお願いしています。こう

した内容は市公式HP、防災リーフレット、イベントなどを通じて周知啓発しています。

②備蓄計画は、埼玉県が実施した地震被害想定調査の結果に基づき県の地域防災計画に準じて策定しています。そのため、県が新たな被害想定調査の結果を公表した場合には、本市の地域防災計画を改定し、備蓄計画を見直すものになるものです。

このほか
○春日部市プレミアム付電子商品券について
○春日部市中心市街地まちづくり計画について



防災意識の向上（イメージ）

地域防災力の 強化について



島田美智子
議員



近年激甚化する自然災害に備え、多世代の住民による地域防災力の強化が不可欠です。特に女性や若年層の防災士育成といった「人づくり」や地域・企業・行政が連携し「地域密着型防災」の推進が重要です。また、こどもたちが生き抜く力を身に付け、将来、

地域防災や地域コミュニティを支える共助の担い手となることを期待し「春日部版ジュニア防災リーダー」の育成が必要と考えます。

そこで、以下お伺いします。
①女性や若年層をはじめ多世代の防災士育成に向けた啓発や取り組み
②災害時応援協定の締結状況と更なる体制強化
③小中学校における防災に関する訓練や学習の取り組み
○市長公室長

行動する力を育む取り組みを行っています。

②国、県、他市町村、さらには民間企業などと災害時応援協定を締結しています。多くの事業者と協定を締結し、より強固な連携体制の構築に努めていきたいと考えています。

○学務指導担当部長
③訓練は、さまざまな災害を想定して行われ、児童生徒は、それぞれのケースにおける避難経路の確認や身の守り方などについて学んでいます。

このほか
○夏休みのこどもの居場所づくりについて

SAI HEARTS EXEと
本市の連携について



阿部 雅一
議員



昨年4月、3×3プロバスケットボールSAI HEARTS EXEと本市は連携協定を締結しました。3×3とは、ボール1つバスケットゴール1つで楽しめる、3対3の3人制バスケットボールです。プロからアマチュア、ジュニア世代まで幅広く

楽しまれており、東京2020オリンピックから正式種目に追加されました。

「1年中バスケットで溢れる埼玉にしたい」との想いでクラブが設立され、3×3の聖地、宇都宮市のように国際大会を誘致し地域を盛り上げることを目標に、本市を拠点に活動しています。このようなデジタルのチームと連携協定締結以来、本市はどのように関わってきたのか伺います。

○社会教育部長

連携協定締結以降、SAI HEARTS EXEが主催する交流イベントの支援を行ってきました。また、今年5月に実施した、第38回春日部大風マラソン大会において、選手にボランティアとして大会運営に協力いただいたほか、大会参加者および来場者にオリジナルうちわを提供したところ。今後も連携協定の趣旨に基づき、お互いに連携協力しながらスポーツの推進および地域振興に取り組んでいきます。

このほか

○北春日部周辺のまちづくりについて
○窓口開庁時間の短縮と職員

春日部駅付近連続 立体交差事業に伴う 高架下の利活用について



木村 圭一
議員

鉄道高架事業は、あと5年で完成ということで、高架下空間の利活用は非常に興味がある所です。そこで、以下伺います。①現在どのような話し合いが行われているのか。②高架下利活用は街の活性化にもつながることから、民間事業者などと連携しながら、保育ステーションや図書カフェスペースなどの整備、また若者にも人気なアーバンスポーツ施設を検討してもいいのではないかと思うが、本市は高架下の利活用の方向性はどのように検討しているのか。③若者の意見も反映したらどうかと思うが、市の考えは。

○鉄道高架担当部長

①現在、東武鉄道において高架橋の設計が行われており、具体的な協議は、それが完了してからになる見込みです。②高架下空間は、駅前広場などと一体となった利活用を念頭に、市民および駅利用者の

ニーズを踏まえながら必要な生活利便施設、交通機能、まちの魅力を高める新たな機能の導入について、東武鉄道をはじめ関係者と連携して検討します。③今後、市民の皆さまの意見を伺いながら、利用者ニーズに合致した利活用について検討を行っていきます。その中で、次世代を担う若者の意見も十分に取り入れていきたいと考えています。

このほか

○トイレ整備やトイレ対策について

○(新)中央町第1公園の賑わい創出について

暮らしを支える 移動実態調査について



中村 貴彰
議員

通院や買い物、通勤・通学など、市民生活を支える「移動」について伺います。地域を回る中で、交通空白地域だけでなく、さまざまな地域や世代から不安やお困りごとの声を伺っています。移動は、行きたい場所へ行くためだけでなく、会いたい人に会い、

自分らしく暮らしていくための大切な支えであります。移動に関する悩みは、福祉、介護、教育、地域交通など複数の分野に関わるものです。市民の暮らしは行政組織のように分かれているわけではないからこそ、旧春日部・旧庄和といった地域ごとの交通環境に目を向けながら移動の実態を把握し、分野横断的な政策形成につなげていくことが重要です。市民の移動実態を分野横断的な視点から把握し、暮らしを支える政策形成へ生かしていく必要性について、副市長に見解を伺います。

○副市長

移動課題の解決には市民生活を支える関係部局が緊密に連携する分野横断的な視点が重要であると認識しています。

これからの政策形成は、個別分野ごとの視点だけでなく、分野横断的な検討もすることで市民の皆さまに必要なサービスを公平に届けられるよう取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○若者の居場所づくりについて

○暑さ対策と外出時の休憩環境について

小中学校給食費の 完全無償化を



角田 妙子
議員

食育基本法は「食育は生きる上での基本であって、地方公共団体の責務である」と定めています。「義務教育は無償」「給食は、教育の一環」を踏まえれば、公的負担が必要なのです。

県内東部地域でも中学校給食費の無償化に踏み切った自治体があります。市長選の公約、子育て支援策、市民の声などが契機とのことです。

これまで小学校の給食費無償化の請願は、3回も採択されています。議会は二元代表制です。採択された請願は議員の総意、議員の後ろには多くの市民がいますので、請願をもっと重視して扱ってほしいです。

○学務指導担当部長

議会の意思を尊重し、これまでも段階的な無償化を実施してきました。

令和8年度は、小学校について国の負担額を超える分を

支援し、実質無償としているとともに、中学校についても1年間の物価高騰分の支援と6カ月分を無償としているところでは。

○市長

請願が採択されたことは議会全体の総意であると受け止めています。

学校給食費は、国負担による全額無償があるべき姿であり、今後も国へ要望していきます。

このほか

○「非核平和都市宣言」を生かして、さらに充実した取り組みを



おいしい学校給食、無償化を (イメージ)

移動手段は人権！ 春バス庄和南線の復活を



大野とし子
議員

何歳になっても行きたい所に行けることは自分らしく生きることでですから移動手段は人権と考えます。

令和4年10月の地域公共交通活性化協議会では、庄和南線は、ワゴン車両にして運行経路を東中野までとし、長大なルートは春タク（タクシー代補助制度）でカバーするとなりました。しかし12月の協議会では廃止と提案されました。継続とした理由と廃止とした経緯は何だったのでしょうか。市長が掲げるコミュニティのために、移動手段は重要です。一度は継続と提案された庄和南線を復活していただきたいと考えますが、市長の考えを伺います。

〇都市整備部長

庄和地区南ルートは効率性を考え、運行区域を集約し、ワゴン車両を使用する案を示しました。その後、更なる運行経費の上振れ、利用者数を

勘案すると、さらなる公費負担は避けられず、継続は困難と判断したところです。

〇市長

住民同士の交流の場を増やし安心して暮らせる地域づくりを推進する上で、公共交通の役割は重要と考えています。今後は地域の方々と意見交換を重ね、令和10年度の次期地域公共交通計画の策定において検討していきたいと考えています。

このほか

〇視覚障がい者の皆さんの社会参加のために、移動支援ワークショップの開催を



ファミリーサポート 事業を含めた子育て 支援に ついて



水書祐美子
議員

近年、核家族化や共働き世帯の増加、地域とのつながりの希薄化により、子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。子育て中の保護者は、急なお迎えや仕事との両立など、さまざまな不安や負担を抱えています。そのような中、単なる預かり制度ではなく、孤立を作らないための「地域の支え合い」によって成り立っている、ファミリーサポート事業があります。

本事業を多くの方に知っていただき、利用を推進することとは、大変有意義であると考えますが、本市におけるさまざまな子育て支援政策とともに、出生届の提出と同時に全ての制度が利用できるような仕組みをつくれなにかお伺いします。

〇子ども未来部長

各種子育て支援策の連携ですが、妊娠期から安心して出産を迎え、子育て期を過ごせ

るように妊産婦と18歳未満の全ての子ども、そしてその家族を継続的に支援するため、春日部市子ども家庭センターを令和6年4月に開設しています。子育て支援制度の多くが国のガイドラインなどに基づいて実施していますが、春日部市子ども家庭センターを中心に、全ての妊産婦、子育て世帯、そして子どもへの一体的な相談支援を行うことで、子育て支援施策のさらなる推進を図っていきます。

このほか

〇春日部市の特別支援教育について

地域交通について



榛野 博
議員

本市において、市民の足となる春バスの運営の先行きは厳しいものと考え、質問を進めていきます。今回の本質的なテーマである「部局間の縦割りを打破し、福祉・教育・観光を融合させた交通政策」について提案を交えてお伺いします。

国も交付金の柔軟な活用や規制緩和の方向性を示している中、各部局が抱える課題を「市民の移動（交通）」という一つの共通軸で捉え、複数の部を跨いで庁内横断的に取り組むことは可能でしょうか。もし困難である場合、具体的にどのような点がネックになるとお考えか、本市としての見解をお聞かせください。

〇副市長

部局の課題を共通軸で考えることについてですが、都市計画的観点では交通空白地域における移動手段の確保、また観光的観点における2次交通の環境整備など、地域交通における課題は各部局において、それぞれの事業の視点で分析するものと捉えています。地域交通に限らず、市民の皆さまからの要望については、地域や生活状況などによりさまざまであることから、各部局において対応するものと考えています。その上で関係部局と情報を共有し、対策を検討するなど、庁内横断的に進めていく必要があると考えています。

このほか

〇市のシティセールスプロモーションについて